

# 行政視察報告書

平成29年12月19日

委員会名		厚生文教常任委員会
参加者	委員長	安藤 孝雄
	副委員長	浅野 彰太
	委員	鈴木 敦子      井上 昌彦      篠原 弘 武松 忠      田中 利恵子      今村 洋一 俵 鋼太郎
期間		平成29年10月18日(水)～20日(金)
視察地、 調査項目 及び概要	大分県 臼杵市	<p>1. 地域包括ケアシステムの構築について・介護予防事業の取組について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>本市の人口は減少傾向にあるが、高齢者人口は増加しており、平成37年度には高齢化率が30%を超える見通しである。</p> <p>このような中、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるよう、多職種との関係づくりが必要であるとともに、高齢者を地域で支えていくための在宅療養に対しても、行政・医療従事者が協力して在宅医療を推進させていく必要がある。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>臼杵市では、高齢化率が38.21%で、2025年には高齢化率は41%を超えるといわれている。</p> <p>このような中、在宅医療・介護連携を充実させるべく在宅医療連携拠点事業（プロジェクトZ）を進める中で、「うすき石仏ねっと」を構築し、地域住民の医療状況や生活状況をネット上で共有できるとともに、自主的な介護予防事業にも力を入れている。</p> <p>今回は、地域包括ケアシステムの構築及び介護予防事業の取組について調査を行うことを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせる取組として、①ボランティア活動の実績によりポイントが付与され、ポイント数に応じたお金や商品券に交換できる「お達者長生きボランティア制度」②緊急時に必要となる情報が記入された「安心生活お守りキット」、お守りキットを持っている方は郵便屋さんによる声かけや、市役所が行政サービスを直接届けるサービスなどが付加されている。③自治会や老人クラブ、PTAなどをまとめた組織である「地域振興協議会」④身上監護など寄り添った支援を行う市民後見人（支援員）を養成する「成年後見制度」⑤認知症の早期発見や早期治療のための医療連携を行う「認知症対策」⑥在宅医療・介護連携「臼杵市Z会議」⑦「うすき石仏ねっと」に取り組んでいる。</p>

		<p>中でも⑥在宅医療・介護連携「臼杵市Z会議」については、平成24年に厚生労働省から在宅医療連携拠点事業を臼杵市医師会立コスモス病院に委託され、地域医療福祉連携室を中心に「プロジェクトZ」がスタートした。平成28年度には事業主体を臼杵市に移行し、「在宅医療・介護連携の推進事業」を医師会に委託、「臼杵市Z会議」となって事業の実施を行っている。Z会議はコア会議を中心とする4つの班「リアル班」「啓発班」「研修班」「うすき石仏ねっと」で構成されており、課題の共有、解決策の検討を行っている。</p> <p>⑦「うすき石仏ねっと」は、ケーブルテレビ回線を利用した独自の医療・介護・包括型地域ICTネットワークであり、現在、治療経過や検査データが参加医療機関で共有されている。参加施設には臼杵消防署も入っており、石仏ねっとを介した既往歴の確認により速やかに処置が可能となり、救命率の向上に寄与している。</p> <p>臼杵市では、今後隣接する大分市の医療機関との連携も視野に入れ、総務省のクラウド型EHR高度化事業に手を挙げるとともに、母子手帳電子化、乳児・小児検診データの共用などで子ども用の石仏カードを作成するなど展開を進めている。</p> <p>(4) 考察</p> <p>臼杵市においては、平成21年度から旧小学校区ごとに立ち上げた「地域振興協議会」によって、地域間のコミュニティが強固であったこと、また、医師会がリーダーシップをとって動いたことから独自のネットワークシステムを構築することになったと考える。</p> <p>本市でも行政、医療、介護、福祉など多職種間でのさらなるネットワークづくりを進めていくとともに、一体的な支援を進めていくことは、少子高齢化の社会に進んでいく上で重要であり、地域コミュニティの維持の観点からも総合的に考えていかなければならない問題であることがわかった。</p>
	<p>大分県 豊後高田市</p>	<p>1. 学びの21世紀塾について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>本市では、平成28年度全国学力・学習状況調査において、小・中学校ともにすべての教科で全国平均に到達している教科はなく、引き続き重点目標として取り組んでいく必要があり、学力向上に主眼を置いた施策が求められている。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>平成14年に完全学校週五日制が始まり、豊後高田市では保護者や学校関係者から、学力低下や土曜日の過ごし方に対する不安が寄せられる中、学習（教育）機会の格差や経済的理由で受けられる教育に差があってはならないという理念のもと、①いきいき寺子屋活動事業（知）、②わくわく体験活動事業（徳）、③のびのび放課後活動事業（体）を柱とした「学びの21世紀塾」をスタートさせた。</p> <p>かつて県内ワースト2位だった全国学力・学習状況調査において、「学びの21世紀塾」の設立後、現在では常に県内トップレベルとなっている。このことから、地道な教育改革、地域住民や現場</p>

		<p>の教職員との関わりなど、長年にわたる成果について調査する。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>豊後高田市教育委員会では、「教育のまちづくり」を掲げ、学校改革を進めるため①通学区の弾力的運用（学校選択制導入）②幼稚園教育の充実（預かり保育、通園バス、外部講師、3．4．5才児保育）③教職員の意識改革（幼保小中高の交流）④一体型の小中一貫校設立（載星学校）の4点を、また、教育格差をなくす（学力向上、学力保障の責任）ため①「学びの21世紀塾」の設立②英語検定、漢字検定などの検定制度の導入を行うこととした。</p> <p>「学びの21世紀塾」は、教育環境の整備として平成14年に完全学校週五日制による補充学習（公営の塾）として、教育委員会など学校以外の者が主体となって開校された。希望者に対して学習の機会の提供を行う土曜学習とも呼べるものであり、希望する児童生徒全てが参加することができることとなっている。</p> <p>事業の三本柱として、土曜学習を初め、ケーブルテレビの普及に伴うテレビ寺子屋講座を実施する①いきいき寺子屋活動事業（知）、日頃体験ができないような活動のサポートを行う②わくわく体験活動事業（徳）、健やかな心や体づくりを目指し、放課後を利用してスポーツ活動をサポートする③のびのび放課後活動事業（体）、それ以外に平成29年度には発達障がいを含む特別な支援を必要とする児童・生徒を対象とした「まなびのひろば」や市内在住の高校2．3年生対象とした「高校生のための学びの21世紀塾」の開校など取組を広げている。</p> <p>(4) 考察</p> <p>土曜学習については、経済格差、地域格差に関わらず子どもたちの学力保障に対して、保護者、地域、学校が一体となって創り上げてきたものと言える。学校においても、学力を養うことは学校の責務であり、教師が教育の専門職（プロ）としてあたりまえのこととして捉える意識改革に主眼をおいて取り組んでいる。改めて保護者、地域、学校がそれぞれの立場や役割を認識し、教育改革を進めていくことが大切であると考え。</p> <p>また、豊後高田市では一体型の小中一貫校を教育課程の編成と教師の兼務発令による複数指導により学校の実現を図っている。これは、中1ギャップの解消に留まらず、子どもの減少や教育環境の改善等様々な要因があるが、本市が進めている複合化や統廃合を含めた、公共施設の適正配置においても参考となるものであった。</p>
	福岡県北九州市	<p>1. 子育てふれあい交流プラザ（愛称：元気のもり）について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>本市では、お城通り地区再開発事業において「おだびよ子育て支援センター」の機能移転を基本として子育て支援機能の強化を進めている。子育て支援センターの機能移転に留まることなく、さらなる機能の拡大に寄与する方策が求められている。</p> <p>(2) 調査目的</p>

北九州市は、年間を通じた待機児童の解消を目指し、保護者の多様な保育ニーズに対応していることから、子育て環境について全国的に高い評価を得ている。また、「子育てふれあい交流プラザ」は、子育てで不安を抱えている保護者のために、もっと楽しく、安心して子育てできるようにと開設された、市の拠点となる総合的な子育て支援センター機能を有した施設である。

今回は、施設の概要、子育て支援活動及び保護者、地域との関わり方について調査することを目的とする。

### (3) 調査概要

平成17年12月、未就学児を対象とした総合的な子育て支援拠点施設として開館した。施設の機能としては未就学児の親子や妊産婦を対象に遊び場、育児相談、親子・市民活動団体の支援を行う広場（フォーラム）の提供により、子育て支援に関する地域活動の活性化を図ることを目的とした施設となっている。

施設の機能として、①「子育て支援フォーラム」では、遊ぶ、我慢する、思いやる、発見する、学ぶ、考える、体験、工夫といったことを子どもたちに感じてもらえるよう月齢に合わせた遊具や遊び場の提供や体験活動を行っている。

②「親育ち支援フォーラム」では、家の中の危険な箇所の展示を行う「セーフキッズ」、子育て中の悩み相談を行う「子育て支援サロン」、保育所などのお迎え委託などを行う「ほっと子育てふれあいセンター」、子育て環境づくりのための「子ども一時預かり室」、また「リフレッシュルーム」や「キッチンスタジオ」を同じフロアに配置している。

③「地域子育て支援フォーラム」では、女性が働きやすい社会環境を整備するため、子育て支援団体に対して無償で活動の場や人材交流の場の提供をしている「サポータールーム」、また「ライフスタイルライブラリー」や「ギャラリー&ショップ」も併設している。

また、国と県と市が一体となって就職支援や創業支援、子育てとの両立支援、キャリアアップ支援、企業支援などを行う「ウーマンワークカフェ」が同建物内に開設された。

今後は、「出張元気のもり」として市民センターや親子ふれあいルームを訪問するなど、出向いて行う子育て支援にも取り組んでいく。

### (4) 考察

少子化、待機児童の発生、子育てに不安を抱える保護者の増加など、子どもや子育てを取り巻く課題は本市も同様である。

孤独になりがちな子育て世代にとっては地域との関わりが希薄になり、気軽に悩みを相談できる場が持てない中、交流プラザでは、直接的支援を可能とする「ほっと子育てふれあいセンター」、相談が可能となる「子育て支援サロン」、子どもが遊べる「元気のもり」の3つが同一フロアにあることで総合的な子育て支援を可能としており参考になった。

本市も駅前再開発事業に子育て支援機能を移転させることから、子ども一時預かり室の設置など女性の社会進出を促進するため

		の取組をどう展開していくかを考える上で参考となった。
--	--	----------------------------